

令和3年7月1日に思う

気にかかることはコロナウイルスだけではありません。

「過去最少の84万人」も、そうであります。2020年に国内で生まれた日本人の子ども数であります。少子化に歯止めがかからない昨今、この数字は容易に予測出来たものの、目の前に示されますと、心おだやかではられません。

前年より2万4407人の減少となり、5年連続のようです。当然のように婚姻件数も52万5490組と前年より12.3%の急減となっているようです。もちろん、その背景には新型コロナウイルスの感染拡大があることは間違いのないでしょう。それでも、人口減少社会が加速していることを我々は認識することが急務であります。お叱りを承知で言わせていただくと、少子化対策は、何も過疎山間へき地だけの課題ではありません。国策で最もおろそかにしたのが、この少子化対策ではないでしょうか。

そうした中、ここに来て国(政府)は、子育て政策を一元的に担う「子ども庁」の創設に向け、担当の閣僚を置き、強力な統合調整機能を持たせるとしています。もちろん新組織で何がどう変わるのか、具体的な姿は見えてはいませんが、一歩前進したことは評価したいと思います。

この際、多面的にその議論を深めていただきたいものです。

わが村ものぞむところでもあります。以前より申し上げるように、最大の子ども対策は「教育環境を整えること」であり、義務教育学校建設事業を主とした学校教育の拡充強化とともに、安心して子どもを産み、不安なく子育てが出来る環境を徹底して整えることを決意しています。